

序章

7

第1章 E・オストロムのコモンズ研究

33

1 E・オストロムのコモンズ論と庶民の自治能力

34

2 入れ子構造のガバナンス

42

第2章 ヴアナキユラーな領域と複雑性

49

1 ハイ・モダニズム vs 複雑性

50

2 ヴアナキユラーな領域——I・イリイチとJ・スコット

66

3 I・イリイチの学校制度批判

78

4 コンヴィヴィリアリスト宣言

88

第3章 過去と現在のエンクロージャー

103

1 開放耕地制とエンクロージャー

104

2 地租改正と明山、入会山の官有林化

116

3 新たなエンクロージャーとカウンター・ヘゲモニー

120

第4章 生態的コモンズの囲い込みとカウンター・ヘゲモニー

129

1 ポテト・パーク——アンデス先住民の伝統的文化・知識のコモンズ

130

2 種子のコモンズ

137

3 ブラジルの土地無し農民運動(MST)とアグロエコロジー

143

4 LVCの「アグロエコロジー+食料主権」路線

159

5 食料主権と社会的共通資本

169

第5章 都市コモンズの囲い込みとカウンター・ヘゲモニー

185

1 J・ジェイコブスとE・オストロム

186

2 P2Pアーバニズムとファベラーの自力改築

197

第6章 デジタル・コモンズの囲い込みとカウンター・ヘゲモニー

215

1 Commons-based Peer Productionの衝撃

216

2 プラットフォーム資本主義 vs 社会的企業創出コモンズ

242

3 カタルーニャからのインテグラル革命

255

4 オープン・コーポラティヴィズムと協同的蓄積

276

第7章 「コモンズ+P2P」思考を地図化^{マップ化}する——ポスト資本主義的ガバナンスへ……………293

1 現代日本社会の課題と社会運動、抵抗闘争……………294

2 ポスト資本主義的ガバナンス……………301

3 ホモ・エコノミカス vs ホモ・ルーデンス……………333

補論 グレーバー & ヴェングロー『The Dawn of Everything』を読む……………373

あとがき……………408

参考文献リスト……………i

序章

コモンズ思考は、さまざまなオルタナティブな探究の合流点

デービッド・ボリアーの著作『Think Like a Commoner』〔② Boiler 2014〕は、「コモンズの再発見」という章がある。コモンズは、日本では入会地にあたるもので、こうした伝統的なコモンズについては、マイナーなものという認識をもつ人が多かったと思われる。ところが、最近になって、さまざまな分野で、社会設計を考える上でのひとつのキーワードとして、コモンズの概念が見直されるようになってきている。つまり、現代的な脈絡の中で、「コモンズが再発見される」ようになってきている。

近年、さまざまな分野でコモンズへの関心が高まり、異なる分野からコモンズの可能性を探ろうとしている研究者や活動家が世界中から集まって、分野横断的な発表と討議を行うワークショップや会議が各地で開かれるようになってきている。こうしたコモンズについての議論の集積を編集したものに、『The Wealth of the Commons—A World beyond Market and State』〔② Boiler 2012-1〕がある。この本は、コモンズに関心をもつ世界各地の活動家や研究者が執筆した七三本のエッセイを集めたもので、とりあげられているテーマはきわめて多岐にわたる。デービッド・ボリアーとシルケ・ヘルフリッヒの二人が編集にあたっている。

『The Wealth of the Commons』に収録されたエッセイを眺めてみると、さまざまな国、さまざま

な分野からのオルタナティブな探究が、「コモンズ思考」に合流し、そこで、分野横断的な相互触発が起きつつあることが感じられる。

例えば、途上国におけるダム建設、鉱山開発、森林伐採などの開発行為による、長くそこで暮らしてきた住民の暮らしの破壊とそれに対する反対運動。多くの場合、住民は周囲の森林資源などを利用して自給的な暮らしを続けているが、土地や資源は慣習法によってコミュニティが管理している部分が大きく、近代的な法的な権利とは異なる。開発業者は、中央政府や地方政府を買収して、慣習法的な権利を無視して開発を強行する場合が多い。これは、開発行為と住民によるコモンズ的な資源管理との対立と見ることができる。

南米の先住民の言葉をスペイン語にした『Buen Vivir (良き暮らし)』は、ボリビアやエクアドルの憲法に書き込まれるなど、社会の未来を構想する基本理念の一つとしての役割をもつようになっていく。アメリカの先住民コミュニティの伝統的な暮らし方を土台とした新しい希望の原理だという。コミュニティには、人間だけでなく、動物や穀物など植物がふくまれ、それらが母なる大地の恩恵を受けて、共に暮らすという考え方をとる。こうした理念の一環をなすアンデス先住民の自治的なコミュニティはアイユ (Ayu) と呼ばれる。アイユによる生態的な資源の管理は、コモンズ概念と重なる。

また、七三本の中には、インターネットに関連する、デジタルな製品、作品の作成や著作権管理に関するエッセイもたくさん載っている。クリエイティブ・コモンズ、Commons Based Peer Production (第6章1でとりあげる) などの用語が出てくる。デジタル著作物の知的財産権を拡張し、制作意欲を高めようという主張に対して、インターネット上での知的資源の共有という理念を重視して、新しい著

作権管理の仕組みを創出していかうとする試みが拡がってきた。こうした中から、デジタル・コモンズの思考が生まれてきた。

さらに、地球規模の環境問題の深刻化のもとで、エコロジカルな暮らしをコミュニティから草の根的につくり直し、そうした拠点を世界的にネットワーク化していこうとするトランジション・タウン運動の考え方も紹介されている。

このように、「コモンズ思考」は、さまざまな異なる分野から現れているが、考え方には、共通の方向性がある。

一つには、「コモンズ思考」は、近代的な所有権の思想に対する批判をふくみ、資源の所有の視点より資源の使用、管理の視点を重視する仕組みづくりをめざしているということがある。

もう一つは、「コモンズ思考」は、資源を

管理する仕組みの一環として、コミュニティの自治能力を高めていくことをめざすという点が特徴的だ(図序-1)。

日本でのコモンズへの関心の高まり

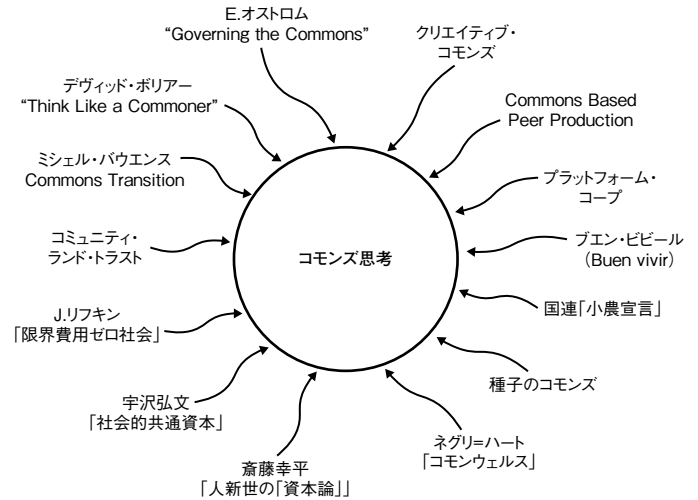
さらに、近年、日本語で出版され、話題になっていく本にも、今後の社会を構想する上で「コモンズ思考」が重要なことを強調するものが目立つようになっていく。

J・リフキン『限界費用ゼロ社会』^④リフキン2015』は今後の社会経済について、インターネットを軸とした発電、物的生産、輸送の分散的ネットワーク化が進み、モノ、サービスの生産の限界費用がゼロに近づき、きわめて低価格になっていくという予想をしている。こうした環境の激変のもとで、希望のもてる社会をつくるためには、「協働的コモンズ」の発展という方向にむかう必要があると主張している。

リフキンの考察は、E・オストロムなどの研究者、D・ボリアーをはじめとする活動家の著作など、コモンズ研究の基本的な文献を材料にしている。

宇沢弘文『社会的共通資本』^⑤宇沢2000』は、最近のコモンズへの関心の高まりとともに、それとの関連でとりあげられることも多くなっている。宇沢は資本を私的資本と社会的共通資本に分け、前者は市場経済の原理に任せられるのに対して、後者については市場経済原理に委ねてはならず、社会的基準によって管理・運営されなくてはならないとする。社会的共通資本に分類されるのは、自然

〔図序-1〕「コモンズ思考」はさまざまなオルタナティブな探究の合流点



環境（大気、水、森林、河川、土壌）、社会的インフラストラクチャー（道路、交通機関、上下水道など）、制度資本（教育、医療、司法、行政）だ。

ここで重要なのは、社会的共通資本についての意思決定を、国家の官僚機構が実質的に支配することになってしまふのを避けるには、どのような仕組みが必要かという問題だ。宇沢は、この問題について考える際に、「コモンズ思考」に手がかりを求めた。

ネグリ／ハート『コモンウェルス——〈帝国〉を超える革命論』④「ネグリ」の翻訳は、二〇一二年に出ている。A・ネグリはイタリアの新左翼の理論家として知られ、この著作の前に、「マルチチュエド」という用語を使って、闘争の新しい主体についての考察をおこなっている。マルクス主義者たちは、プロレタリアート（工場労働者）が革命的な主体となると考えてきたが、経済構造の変化によって、こうした認識は通用しなくなっていると、ネグリたちは考える。直面する状況がきわめて多様に分散化する中で、それぞれの場所ので経験する抑圧や疎外に対する個別的な闘いの創意がおのずから結びついて、生成される複合的な主体を「マルチチュエド」と呼んでいるようだ。

かつての資本主義経済では、工場における物的生産が主な価値の源泉と考えることができたが、現代経済では、知的労働やコミュニケーションによる付加価値の比重が高くなっている。

工場における物的な生産は、企業が私有する素材や設備を使って行われるが、アイデアの生産は、本来的には社会の共有資産である知識や経験の集積をもとに行われる。こうしたアイデアの生産を支える共有資産を、ネグリたちは「コモン（Common）」と呼ぶ。こうした視点から現代の企業による剰余価値の創出は「コモンの収奪」という面が強いという。

そして、ネグリたちは、こうした「コモン」の概念にもとづいて、新しい「コミュニズム」の概念を構成しようとしているようだ。つまり、私的領域を中心にする資本主義、公的領域を中心にする社会主義に、「コモン」の領域を中心にする「コミュニズム」を対置しようとする。

ネグリたちの「コモン」の概念は、E・オストロムをはじめとするコモンズ研究を踏まえているのだと思われるが、そうした実証的研究との関係を明示していないようだ。彼らの「コモン」の概念は、「帝国」と「マルチチュエド」の闘いという構図と一体をなしている。そのため、さまざまな領域から出現している「コモンズ思考」を結びつけて徐々に大きな構図を描いていこうとする、私たちのアプローチには、ネグリたちの「コモン」の概念はなじみにくい。

斎藤幸平『人新世の「資本論」』④「斎藤2020」は、従来の全集に収録されていなかったマルクスのノートなどを網羅した新しいマルクス・エンゲルス全集の編集に関わっている経験をもとに、生産力至上主義に批判的になった晩年のマルクス像を描いている。そして、気象変動の危機への真剣な取り組みが不可欠なことを強調し、「脱成長コミュニズム」を提唱する。彼のいう「コミュニズム」は「コモン」を土台にした社会のことだ。「コモン」と「コミュニズム」をつなげる用語法は、ネグリたちと共通する。

このように、日本でも、コモンズへの関心が高まっているように見えるが、奇妙なのは「コモンズ思考」の原点ともいえる基本的な文献が邦訳されていないことだ。

E・オストロム『Governing the Commons——The Evolution of Institution for Collective Action』

モモンズのカバナンス——集合的行動に関する制度の発展)」「①Ostrom 1990」は、「コモモンズの再発見」のきっかけとなった学術的な研究書だ。

歴史学、文化人類学、社会学などさまざまな分野に分散していた灌漑用水、地下水、森林、牧草地などのコモモンズについての文献を総合し、それまで、大学の経済学や政治学などでコモモンズについての標準的な理論として教えられてきたG・ハーディンの「コモモンズの悲劇」に対する実証的、理論的な批判を行なった。さらに、この著作でコモモンズ研究の理論的な枠組みを構成した。

この業績によって、彼女は、二〇〇九年にノーベル経済学賞を授与されている。

活動家・ジャーナリストであるデヴィッド・ボリアー (David Bollier) は、E・オストロムの研究を咀嚼した上で、より幅広い分野におけるコモモンズ的な発想からの草の根的な活動の事例をたくさん発掘し、それらを横にネットワーク化していき、さまざまな「コモモンズ思考」どうしの相互触発を促す役割をはたしている。

ボリアー『Think Like a Commoner——A Short Introduction to the Life of the Commons (コモナー思考——コモモンズの生き方入門)』[②Bollier 2014]では、天然資源のコモモンズやデジタル・コモモンズのほか、先住民のコモモンズ、社会的・市民的コモモンズ、ビジネスに組み込まれたコモモンズ、グローバル・コモモンズなどのさまざまなコモモンズの類型をあげ、それらの相互関連をどう考えればいいのか、という問題を提起している。この本は「コモモンズ思考」へのすぐれた入門書だが、やはり邦訳がない。

ボリアーがCommons Strategies Groupという組織をつくって活動を続けてきたが、同志ともいえるミシェル・バウエンス (Michel Bauwens) は、P2P Foundationという組織で、コモモンズとP2P運動

(P2PはPeer to peerの略で、同等者どうしの連携・協力といった意味)に関係する無数の事例を集めて、ウェブ上で紹介している。そうした集積をもとに、『Commons Transition』というウェブサイトをバウエンスたちがつくっている。

この本の準備過程の作業

このように、「コモモンズ思考は、さまざまなオルタナティブな探究の合流点」であることが見えてきたものの、コモモンズ思考を深めるのに不可欠な基本的な文献の読みこみや重要な事例の解説といった作業を欠いているのが、日本の多くの論者の現状だと思われる。

そこで、この本の準備の過程で、つぎのような作業を行なった。

第一に、E・オストロムの著作を解説し、コモモンズをめぐる彼女の思考法を把握すること。第二に、Y・ベンクラーなどデジタル・コモモンズの理論家の文献を読み、デジタル・コモモンズの特徴を理解すること。第三に、D・ボリアー、M・バウエンスが紹介しているコモモンズ、P2P運動についての事例のうち、重要と思われるものについては関連文献を読みこみ、なるべく具体的に簡潔な記述を試みることに。

そうした作業をもとに、一方で、注目した事例どうしを結ぶ、重要なつながりを読みとっていくとともに、他方で、コモモンズとP2Pをめぐる理論の再構成を試みていき、両者を重ね合わせることを通じて現れてくる新たな光景を描きとろうとした。「コモモンズ思考の地図化」とは、こうしたプロセ

スのことだ。
この作業のために、読んだ文献の多くは、英文のものだった。ラテン・アメリカやスペインの事例が多かったため、スペイン語、ポルトガル語の文献も読みたいところだったが、あいにく語学力が足りなかった。

大きな転換期における「共の潜在力」をめぐる抗争

ここでは、そうした「コモンズ思考」の解読の作業を通じて、明らかになってきたことについて、重要な点をスケッチしてみることにする。

「コモンズ思考がさまざまなオルタナティブな探究の合流点」になっている理由は、現在が歴史の大きな転換期であり、「コモンズ」という言葉が転換をめぐるさまざまな連関の要になっているからだと思う。では、歴史の大きな転換との関連で「コモンズ」という概念は、どのような位置を占めているのだろうか。

「コモンズ」とは何かは後にして、とりあえず、室田武たちの表現「④室田2008」を借りて、「公的領域」「共的（コモンズ的）領域」「私的領域」という三つの領域を考えることにする。

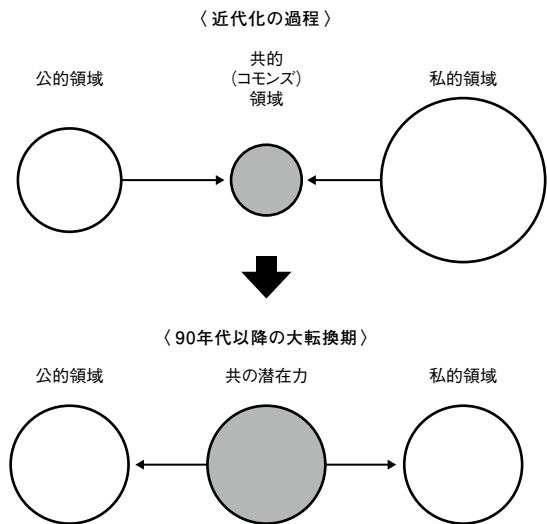
そうすると、近代化の過程では、「公的領域」と「私的領域」が「共的領域」を挟み撃ちにして、侵食していくという動きが急激に起きたと考えることができる。

イギリスでは、開放耕地制の農村を解体するエンクロージャーが貧農を農村から追い出し、土地の商品化を促して、産業革命を準備したことが、よく知られている。「私的領域」の拡大による「共的（コモンズ的）領域」の侵食だったといえる。

日本では明治維新後の地租改正の際、農民の生活を支えていた入会地の多くを官有林化してしまった。「公的領域」の拡大による「共的（コモンズ的）領域」の侵食だった。

他方、一九九〇年代から「コモンズの復権」が目されるようになったが、これは、近代化の過程で起きた動きと逆に、「共的領域」が再び、拡大する流れが起きていることを示すといえるだろうか。実際には、「共の潜在力」

〔図序-2〕 大転換期における「共の潜在力」拡大



の拡大が起きているという表現が正確だろう。

その背景には、現代資本主義経済が大きな転換期に直面しているという事情がある。一つは、経済的価値の創出の軸が、物的生産から情報・知識をめぐるイノベーションへと移動していることがある。もう一つは、世界的な環境問題の深刻化がある。

情報・知識は本来的に、人類の共有資産としての性格をもっているし、とくにインターネットは人々の間で情報・知識の共有をうながす。

生態系の維持・回復という課題が緊要になっているが、この問題へのアプローチの仕方として、従来の行政機関主導の方法に比べて、「共的（ commons ）領域」主導の方法が有効な場合が多い（図序12）。

こうした流れの中で、「共の潜在力」の拡大の端的な例の一つは、インターネットの普及によって、遊休資源を共有する仕組みをつくるのが容易になってきていることだ。

例えば、自家用車の稼働率はあまり高くなく、利用されている場合にも、一人で乗っている場合も多く、後の座席の分は有休資源ともいえる。インターネットを前提にすると、こうした有休資源の情報を共用して、資源を有効活用する仕組みをつくることは容易になっている。例えば、ある地域の人たちの間で、自家用車の相乗りをしたい人を探せるプラットフォームを開発し、運用することができらるだろう（ライドシェアリング）。

このように、インターネットの活用によって、遊休資源活用の仕組みの開発が容易になっているという事実が「共の潜在力」の拡大の一例だとすると、この可能性を活かして、誰がシステムを開発し

運用するかで、シナリオに大きな違いが生まれる。

一つのシナリオは、市民のグループが討議にもとづいてシステムを開発し、利用ルールを決めて運用し、自分たちがシステムの主な利用者にもなる、という形だ。これは、 commons 的なシナリオになる。

もう一つのシナリオは、民間企業が、大きな儲けが出るようなビジネス・モデルをつくって、事業を開始するという形だ。これは、「共の潜在力」を囲い込んだ荒稼ぎ型ビジネスのシナリオになる。

世界的には、有休資源を活用するシェア・エコノミーは、荒稼ぎ型ビジネスばかりではなく、 commons 型でも大きなシステムになっている例は少なくないようだ。しかし、日本の場合は、残念ながら、「共の潜在力」の収奪といえる荒稼ぎ型が優越している。

この例からもわかるように、大きな転換期にあって「共の潜在力」の拡大が起き、これを commons として管理しようとする動きと「共の潜在力」を囲い込み資本主義の新たなフロントティアを創出しようとする動きの間の抗争が起きている。そして、後者の動きについては、「新たなエンクロージャー」という言葉が使われるようになってきている。つまり、一五―一八世紀にイギリスを中心に進められたエンクロージャーは、「共的（ commons ）領域」を囲い込み解体して、農地の商品化を促し「私的領域」を拡大したのに対して、「新たなエンクロージャー」とは、現代資本主義の大きな転換点における「共の潜在力」の拡大という状況のもとで、これを新たな形で囲い込み、営利企業の資本蓄積のチャンスに転じようとする大がかりな企てのことだ。

そこで、「共の潜在力」をめぐる荒稼ぎ型ビジネスのシナリオと commons 的なシナリオとの抗争は、

「新たなエンクロージャー vs カウンターヘゲモニー（コモンスの復権）」という対抗関係として整理しなおすことができる。

「コモンス思考」の事例の相互関連を整理していくと、こうした対抗関係が、世界の今後の方向を大きく左右する、きわめて熾烈な争いであることが浮き彫りになった。そこで、この本を、この対抗関係を基本的な視点として構成することにした。

「第3章 過去と現代のエンクロージャー」では、一五—一八世紀のエンクロージャーと現代資本主義の大きな転換期である現代の「新たなエンクロージャー」の関係を整理した。

そして、「新たなエンクロージャー vs カウンターヘゲモニー」の対抗関係を三つの領域にわけて記述した。

「第4章 生態的コモンスの囲い込みとカウンターヘゲモニー」、「第5章 都市コモンスの囲い込みとカウンターヘゲモニー」、「第6章 デジタル・コモンスの囲い込みとカウンターヘゲモニー」となっている。第4章では「生態的コモンス」のうち「種子のコモンス」を中心にした対抗関係に焦点を合わせている。

「新たなエンクロージャー」として典型的な動きは、知的財産権の大幅な拡大の企てだ。これは、情報・知識のデジタル化が進行する状況のもとで、ソフトウェアなどデジタル著作物の制作へのインセンティブが必要ということを大義名分にしている。

それと密接な関連をもつのは、DNA解析技術の進展のもとで、DNAをめぐる情報についても知的財産権を認めさせようとする動きだ。そして、バイオテック企業は、GM（遺伝子操作）種子を途上国の小農に売りつけるとともに、政府に自家採種を禁じる法律を制定させる策動を進めている。これと「種子のコモンス」をまもらうとする小農、農業労働者たちとの激しい抗争が続いている。

「第2章 ヴァナキュラーな領域と複雑性」では、J・スコットの著作にもとづく「ハイ・モダニズム vs 多様性・複雑性」という対抗関係をとりあげている。「ハイ・モダニズム」とは、日本でいえば「原子力村」の人たちに典型的な思考様式のことだ。科学技術崇拜、エリート主義、トップダウンの意思決定、「大きいことはいいことだ」という考え方、といった特徴をもつ。それに対して「多様性・複雑性」の側に位置するのは、ポトム・アップ的で、小さなスケールの改革の積み重ね、エコロジーの視点を重視する草の根的な活動だ。

「新たなエンクロージャー」を推進しようとする勢力の思考様式は、ハイ・モダニスト的な色彩が強い。他方、「カウンターヘゲモニー（コモンスの復権）」の側は、「多様性・複雑性」の思考との親和性が高い。

ヴァナキュラーな領域についてのイヴァン・イリイチの思考も、「多様性・複雑性」の側からの探究として重要だ。

「其の潜在力」をコモンズ的に管理しようとする「カウンター・ヘゲモニー（コモンズの復権）」の側にとっては、とうぜん「コモンズ思考」の深化が重要になる。

「第1章 E・オストロムの「コモンズ」研究」では、オストロムの「コモンズ思考」のエッセンスをまとめてある。すでに触れたように、オストロムは、G・ハーディンの「コモンズの悲劇」を批判したが、彼女の主張を簡略化すると、以下の図のようになる。

共用資源の例を牧草地とすると、農民が我先にと自分の牛を入れて食べられるので、資源が枯渇してしまふと、ハーディンは主張した。それに対して、こうした「コモンズの悲劇」が起きるのは、資源利用者である農民が相互に不信感を持ち、一緒に協議して資源利用ルールをつくることのできない、あるいは、ルールをつくっても、守れない場合だと、オストロムは指摘した。

そして、資源利用者どうしが信頼関係を築き、協議を通じて、資源利用ルールをつくり、さらに紛争が起きた時には解決する仕組みをうまくつくることのできた場合には、共用資源を持続的に管理することができるといふことを、多様な実例によって明らかにした。

「コモンズの悲劇」が起きてしまふ場合もあれば、共用資源の持続可能な管理が実現する場合もあると、オストロムはいう。どういう条件が備わっていると、持続可能な管理が可能になるのかを、実証的に明らかにすることが重要だと考えた。そして、持続可能な管理を可能にする条件の中で、もっとも重要なのは、「利用者コミュニティの自治（self-governance）能力」であることを明らかにした。

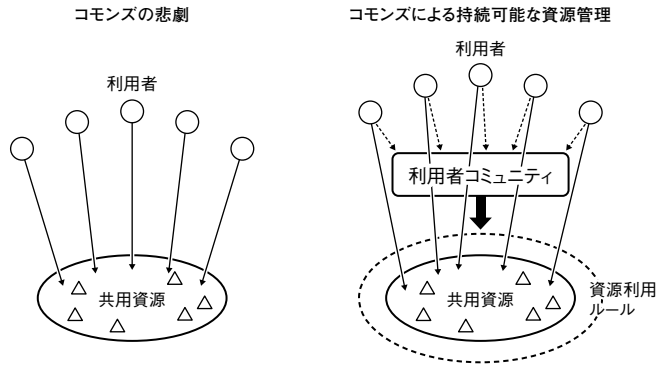
「自治能力」とは、人々が身近な課題について討議を重ねて、課題の解決のためにルールを設定し、そのルールがうまく機能するような仕組みをつくっていく能力、さらに、環境が変わってルールが実情に合わなくなった場合には、討議を通じてルールを適切なものに変更する能力のことだ。

こうした点を踏まえると、図の左側に描いたように、持続可能なコモンズとは、「自治能力をもつ利用者コミュニティによる共用資源の管理」だといふことができる（図序-3）。

このように、「コモンズ」の概念は「コミュニティ」の概念と不可分な関係で結びついている。「コモンズ思考」の重要性の再発見を通じて、新しい文脈のもとで「コミュニティ」概念についての再考の必要性が明らかになってきているといえる。

つまり、「コモンズの復権」は同時に「コミュニティの復権」でもある。

〔図序-3〕「コモンズの悲劇」に対するE・オストロムの批判



とくに、これまでの「対面のコミュニティ」と異なる「ネット・コミュニティ」を多くの人が日常的に経験するようになって、「コミュニティ」のイメージの多様化が進んでいる。「ネット・コミュニティ」と「対面コミュニティ」は部分的に重なりあっているもので、両者の相互作用も大きな意味をもつようになっている。

デジタル・「ギンズ」や「LOSS」/「コミュニティ」

「17 Commons-based Peer Productionの衝撃」で詳しくとりあげるように、ネット・コミュニティ文化のコアに位置するのが、フリー（オープン）・ソフトウェア運動から生まれてきたFLOSSコミュニティだ。

知識・情報のデジタル化とインターネットの普及による「共の潜在力」の拡大を囲い込んで、資本蓄積のための新たなフロントティアを創出しようとする「新たなエンクロージャー」の企てに対抗する運動の中から「FLOSSコミュニティ」が生まれてきた。

FLOSSとは、フリーソフトウェア・オープンソフトウェアの略で、知的財産権の拡大のもとで出てきたMicrosoftなどの商業的ライセンスに対抗する形で開発されたGPL (General Public License) および類似ライセンスのもとで供給されるソフトウェアだ。

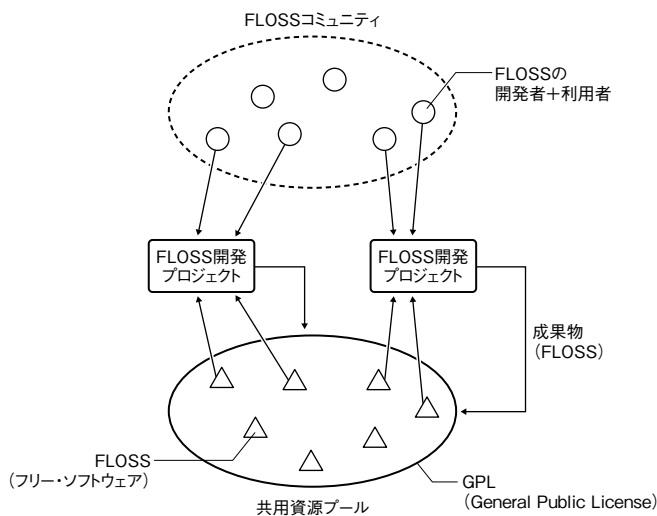
商業的ライセンスは、ユーザーのソフトウェア使用を、限定された業務用の使用に限って許可するものだ。つまり、ソースコードは公開せず、プログラムを書き換えて再配布したりすることは認めら

れない。しかし、マニアックなユーザーや独立系の開発者にとって、こうした考え方のライセンスにソフトウェアの世界が支配されてしまうことは、それまでの自由で創造的なプログラマー文化の死を意味した。

そこで、リチャード・ストールマンが、商業的ライセンスの考え方を裏返しにしたライセンスであるGPLを開発した。このライセンスのもとで配布されるソフトウェアは、ソースコードを公開し、プログラムを書き換えて再配布したりすることを自由にできる。ただし、このライセンスのもとで配布されるソフトウェアを使ってつくった製品を商業的ライセンスで配布することは許されない。

このライセンスの開発によって、GPLのもとで開発されたFLOSSが増殖して、FLOSSの共用資源プールが明確化する、

〔図序-4〕 FLOSSコミュニティと共用資源プール



という効果が生まれた。他方で、この共有資源プールの増強をはかっていきたいという意思を共有するエンジニアたちのFLOSSコミュニティもはっきりした形をとるようになった。

こうして、GPLの開発は、デジタル・コモンズを確立させる効果をもったということができるといえる(図序-4)。

デジタル・コモンズは、オストロムが研究対象にした天然資源のコモンズと異なる特徴をもつ。しかし、共有資源プール、コミュニティ、自治という概念が重要な点は共通している。基本的な差異は、天然資源コモンズは、「利用者コミュニティが管理する共有資源」であるのに対して、デジタル・コモンズは「開発者+利用者」コミュニティが管理する共有資源」である点にある。つまり、天然資源の場合には、利用者が「共有資源」を生産することはできないが、デジタル・コモンズの場合には、FLOSSコミュニティのメンバーの有志がつくるFLOSS開発プロジェクトが新たなフリー(オープン)ソフトウェアを開発し、共有資源プールを増殖させることができる。

また、デジタル・コモンズの場合には、FLOSS開発プロジェクトの運営において、「自治」「ガバナンス」が重要になる。

途上国の農民運動と高所得国からの対抗システム

「新たなエンクロージャー vs カウンターヘゲモニー(コモンズの復権)」という対抗関係のもとで「カ

ウンターヘゲモニー(コモンズの復権)」の側の高度化のプロセスを理解するには、天然資源のコモンズから生まれてきた「コモンズ思考」とデジタル・コモンズから生まれてきた「コモンズ思考」との相互作用と連携の把握が、きわめて重要になる。

デジタル・コモンズの領域での「新たなエンクロージャー」に対する「カウンターヘゲモニー」は、GPLの開発が決定的なブレークスルーとなり、その後、Linux OSの開発をきっかけにして、FLOSSコミュニティの有志メンバーによるFLOSS開発プロジェクトの創造性の高さが注目されるようになり、Commons Based Peer Productionとして定式化され、大手IT企業もOSやソフトウェア開発にこの方式をとりいれるようになっていく。

他方、生態系コモンズの「新たなエンクロージャー」に対する「カウンターヘゲモニー」の動きとして突出しているのは、バイオテック企業の「種子コモンズ」の囲い込みの策動に対するLVC (Via Campesina: 農民の道)の運動だ。LVCは、世界各地の小農、農業労働者、先住民の運動の連合体であり、今後の食料危機に対処できる農業は、巨大なアグロビジネスとバイオテック企業が掲げる工業的な農業ではなく、小農を中心にした「アグロ・エコロジー+食料主権」である、という主張を掲げて、国連総会での「小農宣言」の採択を実現させた(第4章4)。

しかし、二〇〇八年以前には、高所得国を中心にして、デジタル領域をめぐる「カウンターヘゲモニー」の動きが活性化したのに対して、小農、農業労働者、先住民の運動はラテン・アメリカを中心とする途上国で活発になり、両者の間の連携は希薄であるという傾向が強かった。

だが、二〇〇八年の世界的な金融危機以降、状況は一変し、途上国からの運動と高所得国からの

I T系エンジニアを主体とした対抗システムづくりの動きが合流するようになっていく。

この本の到達点

以上で概観したように、この本では「新たなエンクロージャー vs カウンターヘゲモニー（コモنزの復権）」という構図を基本にして、D・ポリアーとM・パウエンスたちが紹介している事例のうち重要なものの相互関連をたどり、大きな転換期における熾烈な抗争を描きだし、「コモنز思考」の可能性を活かすには、どんな壁を突破する必要があるのかを探っている。そして、とりあえずの到達点を三つの節にまとめてある。

その一つが、第6章の「4 オープン・コーポラティヴィズムと協同的蓄積」だ。これは、ポリアーとパウエンスの探究に沿った到達点といえる。資本主義的市場経済とコモنز的な循環経済の対抗関係を理論的に把握できるようにするには、資本主義的市場経済の側の資本蓄積に対抗するコモنز側の富の蓄積の概念を明確化する必要がある。資本蓄積は価値の貨幣表示を前提にしているのに対して、コモنز側の富は貨幣で計測しないのでわかりづらさともなう。そこで、コモنز側の富の蓄積について、「協同的蓄積」という用語を手がかりに整理している。

第7章の「2 ポスト資本主義的ガバナンス」と「3 ホモ・エコノミカス vs ホモ・ルーデンス」

は、ポリアーとパウエンスの探究から離れて私たちちの観点からの到達点のまとめだ。

「第7章2」では、二〇〇八年の国際金融危機以降に起きた途上国からの「連帯経済」の運動と、高所得国のI T系エンジニアを中心にした対抗システムづくりの動きの合流を通じて、「ガバナンスの新たなモデル」が生まれつつある点に着目し、これを「ポスト資本主義的ガバナンス」と呼んでいる。「ガバナンスの新たなモデル」は、いくつかの思想的、理論的な流れの統合の結果、生まれてきた。

一つは、E・オストロムのコモنز研究のうち、「入れ子構造のガバナンス」（第1章2）という概念だ。天然資源は大きな河川の灌漑システムなどの場合、広域のコモンズを形成する必要がある。持続的なコモنزには「自治能力をもつ利用者コミュニティによる共用資源の管理」だが、利用者コミュニティのメンバーの数が大きくなりすぎると、直接民主主義的な意思決定が難しくなる。そこで、メンバーの数が大き過ぎない単位コミュニティをつくり、単位コミュニティで選出された代表者で構成される上位の評議機関をつくるといった具合に、コミュニティを重層的にするのが「入れ子構造のガバナンス」だ。オストロムが強調しているのは、こうした重層的な構造をつくる場合、けっして単位コミュニティの自律性を阻害することがあってはならないという点だ。

これと類似した考え方が、別々のところから出てきている。例えば、ポリビアの先住民族の伝統的ガバナンスが現代的に再構成された「アイユ民主主義」だ。これは、先述の『Buen Vivir（良き暮らし）』という理念の中心になっていっているもので、生態系を管理する村が単位コミュニティとなり、それをベースにして重層的に意思調整機関がつけられる。

さらに、P K K（クルディスタン労働者党）のA・オジャランの「民主的連合主義」も、単位コミュニ

ティをベースにした重層的な調整・執行機関を提唱している。オジャランはクルド人国家の建設という目標を撤回して、「民主的連合主義」を掲げるようになったが、その理由は、クルド人はこれまでトルコ人などの国民国家のもとで権利を剥奪され抑圧されてきたが、クルド人の国民国家を建設すれば、他の少数民族を抑圧することになってしまふからだ。多様な民族、宗教が共生できる単位コミュニティをつくり、それを重層化させるというアプローチが「民主的連合主義」だ。そうした変革を実現する上で、女性の発言力と権限の強化が決定的に重要なことを、オジャランは強調した。

オジャランの「民主的連合主義」は、M・ブクチンの連邦主義やH・アーレントの評議会制度などを踏まえて構想されている。

「ポスト資本主義的ガバナンス」は、「自治的コミュニティと自主管理事業体をベースにした多層的P2Pガバナンス」であるということが出来る。「P2Pガバナンス」は「D・Oガバナンス」に對立する概念だ。「D・O」は、「支配 (Dominance) と服従 (Obedience)」を略したものだ。「P2Pガバナンス」は、単位コミュニティと上位機関との関係が「D・Oガバナンス」に転じるのを防ぐために、さまざまな工夫を重ねていくことを示す概念だ。

「新たなエンクロージャー vs カウンターヘゲモニー (コモンズの復権)」という対抗関係において、前者は「ネオ・リベリズム」の思想と親近性が高い。そして、「ネオ・リベリズム」の流れが強靱な理由として、近代社会の基本的な思想である功利主義の流れを受けつぎ、また功利主義の思想を純化した主流派経済学の理論によって支えられていることが重要だ。

そのため、「ネオ・リベリズム」に対抗するには、「カウンターヘゲモニー」の側の「コモンズ思考」の深化が重要であり、功利主義と主流派経済学を根本的に批判できる理論的な枠組みづくりが必要になっている。

③ ホモ・エコノミカス vs ホモ・ルーデンス」では、「コモンズ思考」のなかで「Commons Based Peer Production (CBPP)」という定式に、そうした理論的な枠組みづくりの恰好の手がかりがあると、私たちは考えた。この定式の提唱者であるY・ベンクラは、そこに含まれているすぐれた可能性を、これまでのところ十分に活かすことができていない。

主流派経済学の標準的なモデルでは、それぞれの選好関数(嗜好)をもった個人を与件として、個人が互いにコミュニケーションを通じて影響を与えあうことはなく、そして、個人が「コミュニティ」をつくって協力しあうということもないと想定する。

それに対して、コモンズの理論では、「共用資源プール」と「利用者コミュニティ」(あるいは「開発者+利用者」コミュニティ)の概念が基本になっている。さらに、CBPPの定式では、「Peer Production」の部分には、開発プロジェクトを提案するリーダーとプロジェクトにボランティアで参加するエンジニアとが相互作用する試行錯誤的なプロセスが想定されている。そして、開発プロセスの結果として作成されたOSやソフトウェアは共用資源プールを拡充することになり、また、また開発に参加したFLOSSコミュニティのメンバーのスキルを向上させる。

つまり、CBPPの定式は「Commons Based」部分が「コモンズ/コミュニティ」、Peer Productionが「行為者相互作用」だとすると、「コモンズ/コミュニティ⇄行為者相互作用」というダイナミッ

クな関係を表現している。

CBPP方式の開発プロジェクトに参加するエンジニアたちは、プロジェクト・リーダーが設定したルールのもとで仕事をするが、自分たちの創意工夫の余地も大きく、IT企業が主導する営利プロジェクトとはまったく違った「自発的」で「自由」な空気を経験できる。「コモンズ／コミュニティ」から課せられる一定の制約のもとにある「行為者相互作用」では、高い「創造性」が発揮され、「自由」な空気が体験される。

ここに、功利主義と主流派経済学を根本的に批判する理論的枠組みづくりの重要な糸口があると思われる。

こうした「コモンズ／コミュニティ⇄行為者相互作用」の関係を他の領域に広げて考えてみる必要がある。そこで、私たちが、Commons Based Peer Productionを变形したCommons Based Peer Playという定式をもとにして、J・ホイジンガ『ホモ・ルーデンス』を再構成するという試みをおこなった。

ホイジンガの「遊び」の概念を再構成すると、ある制約条件のもとでの「行為者相互作用」から生まれる「創造性」と「自発性」「自由」について扱う、恰好のモデルになると思われるからだ。